

2023年3月23日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（3月16日以降）

○今回の報告のポイント

- 国連が仲介するウクライナ、ロシア、トルコによる黒海を通じたウクライナ産穀物輸出に関する合意が延長された。規定では120日間延長され、ウクライナ側もそう主張しているが、ロシア側は60日間としている。
- 岸田首相がポーランドとウクライナのキーウを訪問した。ゼレンスキー大統領に対し、5月のG7広島サミットへのオンライン参加を要請した他、追加的な財政支援を表明した。
- 中国の習近平国家主席がロシアを訪問した。プーチン大統領と会談し、「新時代の包括パートナーシップ・相互戦略関係深化」および「2030年までの口中経済協力の主要分野の発展計画」に関する2つの共同声明を含め、14の文書が署名された。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

3月17日

- 国際刑事裁判所（ICC）、ウクライナでの戦争犯罪責任を問う逮捕状をプーチン大統領に対し発行。ウクライナ侵攻をめぐる、初めての逮捕状。

3月18日

- ウクライナ産穀物輸出の合意の延長が決定。しかし延長期間について、ロシア側は60日間とし、ウクライナ側は120日間と主張している。本合意は黒海の港からウクライナ産穀物を安全に輸出するためのもの。昨年7月に合意された。その後延長され、18日が期限だった。

3月20日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2022年2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,973万人、2022年2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を1,119万人と発表。

3月21日

- NATOのストルテンベルグ事務総長、中国はロシアに殺傷力のある兵器を提供するべきでないと改めて発表。
- IMF、ウクライナと4年間で総額156億ドルの融資を行うことについて事務レベルで合意したと発表。

#### ○日本

3月20日

- 岸田首相、インドを訪問しモディ首相と会談。両首脳は、法の支配に基づく国際秩序の堅持を確認した。また、岸田首相はモディ首相をG7広島サミットに招待した。

3月21日

- 岸田首相、キーウを電撃訪問。ゼレンスキー大統領と会談し、ウクライナへのゆるぎない支持を明示した。ゼレンスキー大統領はG7広島サミットへのオンライン参加を表明。また、岸田首相は日本が新たな無償支援としてエネルギー分野などで4億7,000万ドルを供与することを伝えた他、ウクライナにNATOの信託基金を通じた非殺傷性武器の供与のために3,000万ドルを拠出すると発表した。

3月22日

- 松野官房長官、記者会見での岸田首相のウクライナ訪問による対口関係の影響に関する質問に対し「わが国の対口外交の方針に変わりはなく、引き続き適切に対応していく」と述べた。国際社会と連携しつつ、ロシアに対しては引き続き制裁を行う方針を発表。
- NHK（3月22日付）によると、岸田首相のウクライナ訪問に際し、外交ルートを通じてロシア側に事前通告していた。

## ○ウクライナ

3月17日

- ウクライナとEUは、ウクライナの貨物輸送業者がEUへの輸送に際して求められる許可取得が免除される協定を1年間延長した。2024年6月30日まで。ウクライナのシュミハリ首相は、本協定の開始以来、貨物輸送量及び輸送業者数はともに50%以上増加したとしている。

3月21日

- ウクライナ国立銀行によると、2023年1~2月のウクライナ銀行の収益は215億フリブニャとなり、前年同期比の2.2倍に達した（前年同期は99億フリブニャだった）。
- 2023年の穀物・豆類の総生産量、4,430万トンに減少する可能性がある」と農業省が発表。前シーズンは5,310万トンだった。栽培面積の減少、栽培コスト上昇などが減少の原因とした。

3月22日

- 3月13日から19日までの期間において、オデーサ地域からの農産物輸出量は108万1,000トンに達した。前期比38%増。
- ゼレンスキー大統領、今後中国の習近平国家主席との会談の可能性が伝えられていることに対し、具体的な情報はないとして否定。

## ○ロシア

3月17日

- ロシア中銀、政策金利を7.5%に据え置いた。今後の会合で利上げの必要性を検討すると説明した。

3月18日

- プーチン大統領、ウクライナ東部ドネツク州のマリウポリを訪問。
- ザハロフ外務報道官、ロシアは穀物取引の60日間の延長に合意すると発表。120日間の延長ではないと強調した。
- プーチン大統領、クリル諸島（千島列島）に経済特区を設置する法律に署名。

3月19日

- マントゥロフ副首相兼産業商務相、ユーラシア経済連合（EAEU）とエジプト間の自由貿易圏に関する協定の早期締結を期待していると発表。
- ロシア外務省特別大使でロシア・アフリカ会議事務局長のオレグ・オゼロフ氏、ロシアはアフリカ諸国の安全保障と主権の強化を支援する用意があると述べた。

3月20日

- プーチン大統領、モスクワで中国の習近平国家主席と会談。習氏の訪口は約4年ぶり。米政府は習氏の訪口が、ロシアが犯罪をするための「外交的援護」をしていると非難。
- 習近平中国国家主席、2024年のロシア大統領選にプーチン大統領が出馬した場合、プーチン氏が当選すると確信をしていると述べた。
- ロシア外務省、黒海経由の穀物取引の延長に関する条件を提示した。ロシア農業銀行の

SWIFT へのアクセス権を戻すことや農業機械の供給再開が含まれている。

- ロシア連邦捜査委員会、国際刑事裁判所（ICC）が戦争犯罪の疑いでプーチン大統領に逮捕状を発行したことを受け、ICC のカリム・カーン主任検察、赤根智子裁判官ら 4 人に対する刑事捜査を開始したと発表。
- ロシア大統領府、国際刑事裁判所がプーチン大統領に対して逮捕状を発行したことに対し、ロシアと大統領個人に対して存在する敵意の表れだと発表。
- ロシア大統領府、米アップルの iPhone が欧米情報機関に対して脆弱である可能性があるため、使用を中止するよう当局者に指示した。

### 3月21日

- プーチン大統領、ロシアを訪問中の中国の習近平国家主席と 2 日目の会談を実施し、両国の戦略的協力に関する合意書に署名した（ジェットロビジネス短信 3月23日）。
- プーチン大統領、英国がウクライナに劣化ウラン弾を含む戦車用の弾薬を供給する計画を表明したことに対し、供給されれば相応に対応すると説明した。
- ノワク副首相、ロシアは 6 月末まで日量 50 万バレルの原油減産を継続すると発表。
- リャブコフ外務次官は、BRICS への参加に関心を示している国は 16 カ国あり、そのリストは常に増えていると述べた。以前、ラブロフ外相は BRICS や上海協力機構にはエジプト、トルコ、サウジアラビア、UAE、インドネシア、メキシコ、その他アフリカ諸国が参加を希望していると発表した。

### 3月22日

- 報道によると、ロシアの代表団がカラチでパキスタン国営石油会社と会談した。原油供給に関する政府間協定は調整の最終段階に入っている。パキスタンは 1 バレルあたり 50 ドルで取引を希望しているという。
- アルジェリアのアブデルマジド・テブン大統領、5 月にロシアを訪問する予定と述べた。
- ショイグ国防相、クリル諸島（北方四島と千島列島）北部に移動式沿岸防衛ミサイルを配備し、防衛力を強化すると発表。

## OCIS

### 3月20日

- モルドバ国立銀行、基準金利を年率 14%に引き下げ。昨年 1 月は 8.5%だったが 8 月に 21.5%に達した。12 月 20%、2023 年 2 月には 17%と推移。

### 3月21日

- モルドバ、ガスプロムからのガス購入を 3 カ月ぶりに再開すると発表。

### 3月22日

- モルドバのサンドゥ大統領、国語をモルドバ語からルーマニア語に改称する法律に署名。

## ○米国

### 3月17日

- ブリンケン国務長官がエチオピアとニジェールを訪問、新たな各種人道支援を発表（ジ

エトロビジネス短信 3月23日)。

3月21日

- ホワイトハウス国家安全保障会議のカービー戦略広報調整官、習近平国家主席はロシアにウクライナ侵攻の終結を促すべきと発表。また、米国はロシア軍の再編を許すことになるため、米国は現時点でのウクライナ停戦を望んでいないとした。
- 米国防総省、ウクライナに対し最大3億5,000万ドルの新たな軍事支援を行うと発表。

## ○欧州

3月17日

- ポーランドのモラビエツキ首相、ウクライナのクブラコフ副首相とワルシャワで会談。国際支援の情勢、ポーランドの今後の支援計画、鉄道事業やウクライナ復興に関わるポーランドおよびポーランド企業の協力などについて協議した。

3月18日

- 英国のジェームズ・クレバリー外務・英連邦・開発相、英国はカザフスタンと協力して、カザフスタンの経済と世界市場への炭化水素の輸送ルートの多様化に取り組んでいると発表。

3月20日

- EU、ウクライナに砲弾などを供与するため、20億ユーロの支援策で合意。
- 英国とウクライナの間でデジタル貿易協定締結の調印式が行われた。本協定は、電子商取引からサイバーセキュリティまで、デジタル経済のさらなる発展と、ウクライナと英国間のデジタル製品・サービスの貿易のための法的枠組みを提供するもの（エトロビジネス短信 3月23日）。

3月21日

- NATO加盟国のうち、NATOの国防費目標を達成した加盟国は7カ国だった。ストルテンベルグ事務総長は、危険が増した世界の中では防衛にもっと投資すべきであるとの見解を明らかにした。
- 報道によると、ポーランドのインフレ率は2月に前年同月比18%を超えた。住宅、水道、電気、ガス料金も23%上昇し、多くのポーランド人が公共料金の支払いに困難が生じているという。
- 英国政府、対口制裁対象の1,730の個人・法人に対する信託サービスの提供禁止を発表。

3月22日

- 英国政府、ウクライナに劣化ウラン弾の供与を明らかにした。劣化ウラン弾は相手戦車の装甲を貫通する能力が高い兵器。
- ポーランドのドゥダ大統領、岸田首相と会談。両国は国際法に基づく世界秩序の維持と、経済協力などについて協議した。
- 2022年2月24日以降、約1,970万人の難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約1,056万人はウクライナへ帰国した。

3月24日

- チェコ、ロシア人のビザ発給禁止を2024年末まで延長を決定。

## ○中国

3月21日

- 習近平国家主席、ミシュスチン首相と会談し中国の広域経済圏構想「一帯一路」関連国際会議へのプーチン大統領の参加を招請した。

## ○中東

3月17日

- トルコのエルドアン大統領、フィンランドのニーニスト大統領と会談。エルドアン大統領は、議会在フィンランドのNATO加盟に関する批准手続きを開始すると言及した。

3月21日

- イラン、南北輸送回廊を2025年までに完成させ、稼働することを望んでいると発表。南北国際輸送回廊はサンクトペテルブルクからインドのムンバイ港までの複合輸送ルート。イラン領内ではアスタラ～レシュト鉄道区間が未完成。ロシア、イラン、アゼルバイジャンは、この区間の建設に関する政府間協定を2023年に締結する予定。

## 2. 今後の日程

4月26日 イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp